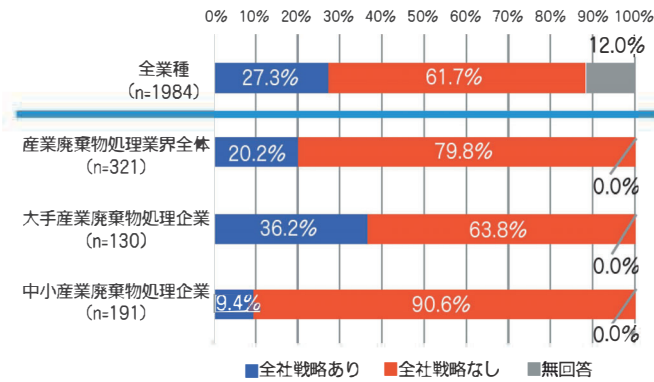


# 廃棄物処理「ガイドライン」策定へ

## リサイクル分野



DX推進戦略・ビジョンの策定状況

廃棄物・リサイクルビジネスは、社会経済活動を支える重要なインフラだが、人口減少による人材不足、脱炭素・循環経済の同時達成、加えて新型コロナウイルス感染症への対応といった社会的課題への対応が迫られている。これらの対応を図りながら社会インフラとして成長していくためには、DXの推進が不可欠となっている。DX研究会では廃棄物処理・リサイクルのDXに関する課題、DX推進の方向性、具体的措置等について検討を行い、技術資料として取りまとめる。

同研究会での検討を踏まえ、DX推進のための取り組みの方向性や、類別の取り組み事例と取り組み効果等をまとめたDX推進ガイドラインを策定する計画。特に研究会では、中小企業をはじめとしてIT化に未着手の処理業者においても取り組み可能な行動の提起、業界の底上げが重要という問題意識を持っており、まずは産廃業界におけるDXの現状と課題を把握し、具体的措置の検討につなげていく考えだ。

こうした目的から、全国産業資源循環連白会青年部協議会に所属する産廃処理業者を対象に、D

### IoT協議会と資源循環学会が「DX研究会」

## 処理業界の実態調査実施

廃棄物処理・リサイクルIoT導入促進協議会と廃棄物資源循環学会情報技術活用研究部会は共同で、「廃棄物処理・リサイクルにおけるDX推進のための研究会（DX研究会）」を設置した。廃棄物・リサイクルビジネスにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進策を検討するための会合で、関係団体や有識者を委員とし同分野のDXに関する課題、DX推進の方向性、具体的措置等について検討を行い、年度内をめどに「DX推進ガイドライン」の策定を目指している。同研究会でDX推進の方向性等を検討するために、このほど産業廃棄物処理業界を対象に現状の実態や課題等を把握することを目的にアンケート調査を実施。現状の電子化の状況、DX推進体制、収集運搬、廃棄物処理施設、動静脈連携の5分野について調査した。

DX推進に関する調査を行った。同調査で回答があった産廃処理業者（収集運搬業者および処分業者）における電子マネーフェスト加入率は89.4%と、全国の加入率27.9%を大きく上回っていることから、回答者は産廃処理業界で電子化に対する意識が高い層であると考えられる。電子契約導入率については回答者全体では58.5%と全業種平均の67.2%を下回っているが、売上高10億円以上の大手に限れば70.8%と上回った。DX推進戦略・ビジョンを策定している産廃処理業者は、売上高10億円以上の大手では36.2%と、全業種平均の27.3%を上回っている。かねてから「人手不足」や「デジタル化の遅れ」による非効率性が指摘されている中、特に大手ではこうした問題意識がすでにDX導入着手の必然性に結びついているものと考えられる。ただ、中小では9.4%に留まっている。また、収集運搬業者はドライバー人材不足が顕著だが、業務効率化につながる「配車ルート設定のデジタル化等」の導入は十分に進んでいないという実態が明らかになった。製品を製造する「動脈」と、リサイクルを行う「静脈」とが連携する

「動静脈連携」に資する情報共有システムの構築も課題となっている。先般開かれた同研究会会合では今回の調査結果を踏まえ、業界構造自体が大手と中小で「二極化」しており、インターネット活用を含むIT化が進んでいない事業者が一定数存在することも加味した。底上げ策の検討が必要という指摘があった一方、DXという面からも世の中の動向から置き去りになるという危機感の提示も必要という認識が共有された。今後、ガイドラインの内容検討において、廃棄物処理の各業務に則したDX推進の具体検討や、「動静脈連携プラットフォーム」等の提言に関する具体的なモデルの提示等が進められる見込みだ。